

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防団の安全対策の推進に要する経費		担当部局庁	消防庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	防災課	課長 山口 英樹		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による人的・物的被害を軽減するために、地域防災の中核的存在である消防団の活動が不可欠であるが、全国の消防団員が災害現場において、より安全に活動できるよう装備の充実強化が急務である。特に東日本大震災における津波被害の教訓を踏まえ、ライフジャケット、ボート、投光器などの緊急整備に必要な経費を補助するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 地方公共団体(市町村の加入する一部事務組合及び広域連合を含む。) ○補助対象設備 水災害用資機材(ライフジャケット・ボート・浮環・フローティングロープ・トランシーバー等) 夜間活動用資機材(発電機・投光器・ガソリン携行缶等) ○補助率 1/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-		
		補正予算	-	-	1,995		
		繰越し等	-	-	-1,096	1,096	
		計	-	-	899	1,096	
	執行額	-	-	116			
執行率(%)	-	-	13%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	整備された資機材	成果実績	着、機等	-	-	29,001	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数	活動実績	件	-	-	186	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも消防団員の安全対策の確保は優先度の高い事業である。</p> <p>消防団は地域防災の中核的存在であることから、地方公共団体が行う消防団の安全対策を図る設備の整備に要する経費の一部を、臨時緊急的に国が補助するものであり、役割分担は明確である。</p> <p>不用率が大きいのは、繰越額が大きいことによるもの。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>消防団安全対策設備整備費補助金は、津波災害の経験を踏まえたうえで、対象資機材を水災害用資機材と、夜間活動用資機材に限定している。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業により、消防団員の活動体制を確保するために必要な設備の資機材が促進された。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国の消防団員が災害現場において、より安全に活動できるよう東日本大震災における津波被害の教訓を踏まえた装備の充実強化を引き続き推進していく必要があるが、本事業により一定の装備の充実強化を行うことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁
116百万円

〔 消防団安全対策設備整備費補助金の交付 〕



A. 地方公共団体
116百万円

〔 消防団安全対策設備の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 神奈川県 川崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	トランシーバー等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県 川崎市	トランシーバー等の整備	6.2		
2	栃木県 宇都宮市	ボートの整備	3.9		
3	宮城県 仙台市	発電機等の整備	3.7		
4	埼玉県 川口市	発電機等の整備	2		
5	埼玉県 川口市	投光器等の整備	2		
6	福島県 いわき市	トランシーバー等の整備	2		
7	宮城県 仙台市	トランシーバー等の整備	1.5		
8	千葉県 九十九里町	投光器の整備	1.5		
9	神奈川県 川崎市	ヘッドライトの整備	1.4		
10	愛知県 津島市	トランシーバー等の整備	1.2		